

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年12月22日
【中間会計期間】	第98期中（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 康博
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 道夫
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 道夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	5,769,439	5,822,592	3,777,925	11,278,188	11,229,957
経常利益又は経常損失 () (千円)	251,363	185,092	899,277	327,810	294,890
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	192,731	6,086	774,826	171,711	219,267
中間包括利益又は包括利益 (千円)	25,302	17,344	754,488	323,869	221,586
純資産額 (千円)	8,716,326	8,995,923	8,475,376	9,065,298	9,234,804
総資産額 (千円)	20,996,435	20,677,872	21,240,234	21,066,188	20,645,490
1株当たり純資産額 (円)	3,203.19	3,305.74	3,038.55	3,360.02	3,406.02
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	91.77	2.89	368.96	81.76	104.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.03	33.57	30.04	33.49	34.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,218	20,325	255,848	1,308,352	1,185,926
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,257	438,281	599,718	163,562	584,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,132	222,480	1,286,473	545,783	494,956
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,296,186	2,305,664	3,483,966	2,946,099	3,053,060
従業員数 (人)	952	924	901	919	898
[外、平均臨時雇用者数]	[317]	[321]	[251]	[339]	[327]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第96期及び第97期は潜在株式が存在しないため、第96期中、第97期中及び第98期中は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	1,366,480	1,258,167	972,626	2,593,067	2,427,859
経常利益 (千円)	238,071	166,161	75,448	188,243	290,485
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失() (千円)	117,659	110,265	16,294	128,194	245,209
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	4,427,420	4,263,834	4,370,204	4,261,670	4,383,582
総資産額 (千円)	12,240,691	12,052,898	12,004,916	12,117,929	12,089,565
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	20.00	-
自己資本比率 (%)	36.1	35.3	36.4	35.1	36.2
従業員数 (人)	93	91	94	94	91
〔外、平均臨時雇用者数〕	[169]	[148]	[104]	[163]	[148]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
一般旅客自動車運送事業	538	〔63〕
索道事業	23	〔17〕
旅館業	9	〔6〕
不動産業	11	〔10〕
旅行業	48	〔0〕
スポーツ施設業	66	〔104〕
各種商品小売業	131	〔6〕
自動車整備事業	31	〔2〕
その他の事業	29	〔43〕
全社（共通）	15	〔0〕
合計	901	〔251〕

- (注) 1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
不動産業	11	〔10〕
スポーツ施設業	52	〔79〕
各種商品小売業	8	〔3〕
その他の事業	8	〔12〕
全社（共通）	15	〔0〕
合計	94	〔104〕

- (注) 1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年4月に緊急事態宣言が発出され、移動の制限や営業・生産活動の停滞などにより、大きく減速しました。2020年5月には緊急事態宣言が解除されましたが、その後も首都圏などで再び感染拡大の動きがみられ、様々な経済活動が制限される状況が続きました。足元では個人消費や生産で持ち直しに転じる動きがみられておりますが、総じて低水準にとどまっております。

県内経済におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、国内経済と同様に厳しい状態が続いております。

このような経営環境の下、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円増加し、212億4千万円となりました。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億5千4百万円増加し、127億6千4百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億5千9百万円減少し、84億7千5百万円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は37億7千7百万円（前年同期比35.1%減）で、前中間連結会計期間に比べ20億4千4百万円の減収となり、営業損失10億8千4百万円（前中間連結会計期間は営業利益2億5千万円）の計上となりました。営業外収益は助成金収入や受取配当金等、合計2億6千8百万円を計上し、営業外費用では持分法による投資損失や支払利息等、合計8千3百万円を計上した結果、経常損失は8億9千9百万円（前中間連結会計期間は経常利益1億8千5百万円）となりました。特別利益は補助金収入等、合計2億9千3百万円を計上し、特別損失では減損損失等、合計8千3百万円を計上したため、税金等調整前中間純損失は6億8千8百万円（前中間連結会計期間は税金等調整前中間純利益1億7千6百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は7億7千4百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失6百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合バス事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による移動制限や学校関連の始業延期に伴い、学生をはじめ利用客が激減しました。高速都市間バスも東京線をはじめ運行を中止している便が多数あり、大幅に落ち込みました。貸切バス事業では旅行の自粛等により、4月以降、受注がない状態が続き、ハイヤー・タクシー事業では、会合や懇親会等の中止が相次ぎ、夜間需要が極端に少ない状態が続きました。売上高は前中間連結会計期間に比べ12億3千2百万円減少し、8億6千1百万円（前年同期比58.8%減）となりました。営業損失は9億3千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ8億5千6百万円落ち込みました。

（索道事業）

当中間連結会計期間は、4月から7月まで営業する月山スキー場にて、新型コロナウイルス感染拡大による営業自粛要請に伴う休業や、営業自粛要請解除後5月中は土日以外の営業とするなど、新型コロナウイルス感染拡大によって大きく営業が制限されました。6月1日に通常営業を再開しましたが、利用客は激減しました。売上高は前中間連結会計期間に比べ9千万円減少し、5千8百万円（前年同期比60.7%減）となりました。営業損失は1億7千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ5千7百万円落ち込みました。

（旅館業）

当中間連結会計期間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、蔵王坊平地区での陸上を中心とした夏合宿利用客の減少や月山夏スキー来場者減少に伴う月山リゾートイン利用客の減少があり、売上高は前中間連結会計期間に比べ3千9百万円減少し、3千9百万円（前年同期比49.8%減）となりました。営業損失は1千4百万円となり、前中間連結会計期間の営業利益1千3百万円から2千8百万円落ち込みました。

(不動産業)

当中間連結会計期間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う賃料減免や分譲地販売の低調な推移により、売上高は前中間連結会計期間に比べ9千9百万円減少し、4億9千2百万円(前年同期比16.7%減)となりました。営業利益は2億4千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3千6百万円減少しました。

(旅行業)

当中間連結会計期間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による旅行の自粛や人の移動制限で、4月当初からほぼ取扱いがない状況が続きました。7月以降、国や県による各種政策により旅行の取扱いは徐々に増えてはありますが、コロナ前には程遠い状況となっております。売上高は前中間連結会計期間に比べ1億2千1百万円減少し、2千2百万円(前年同期比84.2%減)となりました。営業損失は1億1千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億2百万円落ち込みました。

(スポーツ施設業)

当中間連結会計期間は、山形駅前の自社ビルで運営するスポーツクラブにて新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一時営業自粛を行ったことやクラブ会員の解約により、会費収入が大幅に落ち込みました。売上高は前中間連結会計期間に比べ1億3千1百万円減少し、2億7千2百万円(前年同期比32.5%減)となりました。営業損失は6千8百万円となり、前中間連結会計期間の営業利益7百万円から7千5百万円落ち込みました。

(各種商品小売業)

当中間連結会計期間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、卸先である旅館等の休業や利用者の激減を受け、食材及び飲料の売上が大きく減少しました。売上高は前中間連結会計期間に比べ3千5百万円減少し、17億7千6百万円(前年同期比1.9%減)となりました。営業利益は5千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4千万円減少しました。

(自動車整備事業)

当中間連結会計期間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるバス稼働の低下に伴い、バスの修理依頼が減少し、売上高は前中間連結会計期間に比べ2千5百万円減少し、5千8百万円(前年同期比30.6%減)となりました。営業損失は1千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ8百万円落ち込みました。

(その他の事業)

その他の事業の主要となる遊園地事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により4月5日から5月14日まで休園しました。休園期間が最繁忙期であるゴールデンウィークと重なったことに加え、プール営業の自粛や夏休みの短縮、お盆期間の全国的な帰省自粛により、売上が大きく減少しました。その他の事業全体の売上高は前中間連結会計期間に比べ2億6千8百万円減少し、1億9千6百万円(前年同期比57.7%減)となりました。営業損失は6千1百万円で、前中間連結会計期間の営業利益6千4百万円に比べ1億2千6百万円落ち込みました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ4億3千万円増加し、34億8千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、2億5千5百万円(前中間連結会計期間は2千万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失6億8千8百万円に、減価償却費4億7千7百万円、仕入債務の増加額1億2千6百万円及び減損損失8千2百万円等を加算し、その他流動負債の減少額1億7百万円、法人税等の支払額8千3百万円及び売上債権の増加額8千2百万円等を減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5億9千9百万円(前中間連結会計期間は4億3千8百万円の減少)となりました。これは主として、固定資産の取得による支出4億9千万円及び投資有価証券の取得による支出1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、12億8千6百万円(前中間連結会計期間は2億2千2百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出4億9千9百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出1億5千8百万円があったものの、長期借入れによる収入17億円及び短期借入金の純増額2億5千万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績
販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比(%)
一般旅客自動車運送事業(千円)	861,166	41.1
索道事業(千円)	58,597	39.2
旅館業(千円)	39,557	50.1
不動産業(千円)	492,783	83.2
旅行業(千円)	22,676	15.7
スポーツ施設業(千円)	272,057	67.4
各種商品小売業(千円)	1,776,417	98.0
自動車整備事業(千円)	58,181	69.3
その他の事業(千円)	196,488	42.2
合計(千円)	3,777,925	64.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状況の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は57億5千3百万円(前連結会計年度末51億6千3百万円)となり、5億8千9百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が3億9千万円増加、有価証券が1億円増加及び受取手形及び売掛金が8千2百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は154億8千7百万円(前連結会計年度末154億8千1百万円)となり、5百万円増加しました。これは主として、建物及び構築物が減価償却等により1億7千2百万円減少、土地が減損損失により6千8百万円減少及び投資有価証券が5千3百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が2億4千8百万円増加及び建設仮勘定が8千1百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は72億3千8百万円(前連結会計年度末70億7千5百万円)となり、1億6千2百万円増加しました。これは主として、流動負債その他が前受金の減少等により1億1千万円減少したものの、短期借入金が2億3百万円増加及び支払手形及び買掛金が1億6百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は55億2千6百万円(前連結会計年度末43億3千4百万円)となり、11億9千1百万円増加しました。これは主として、長期預り保証金が4千5百万円減少したものの、長期借入金が12億4千6百万円増加したことによるものであります。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末における純資産合計は84億7千5百万円(前連結会計年度末92億3千4百万円)となり、7億5千9百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により、利益剰余金が7億7千4百万円減少したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一般旅客自動車運送業では、乗合バス及び高速都市間バスにて人の動きが大きく制限されたことによる利用激減、貸切バスにて旅行自粛等による受注蒸発、ハイヤー・タクシーでは会合や懇談会等の中止による夜間需要の激減により、大きく売上が減少しました。また旅行業でも4月から旅行の取扱いがほぼ皆無の状態であり、7月以降、国や県による各種政策により旅行の取扱いは徐々に増えてはおりますが、コロナ前には程遠い状況となっております。遊園地業では、最繁忙期であるゴールデンウィークが新型コロナウイルスの影響による休園期間と重なったことに加え、プール営業の自粛や夏休みの短縮、お盆期間の全国的な帰省自粛により大きく売上が減少し、その他全ての事業においても新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けました。その結果、売上高は37億7千7百万円(前年同期比35.1%減)となり、前中間連結会計期間に比べ20億4千4百万円の減収となりました。休業に伴う人件費の削減や経費の削減に努めましたが、営業損失は10億8千4百万円(前中間連結会計期間は営業利益2億5千万円)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績については、「第2事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

営業外収益は、助成金収入や受取配当金等、合計2億6千8百万円を計上し、支払利息や持分法による投資損失等の営業外費用8千3百万円を差し引いた結果、経常損失は8億9千9百万円（前中間連結会計期間は経常利益1億8千5百万円）となりました。

特別利益では、補助金収入等、合計2億9千3百万円を計上し、減損損失等の特別損失8千3百万円を差し引いた結果、税金等調整前中間純損失は6億8千8百万円（前中間連結会計期間は税金等調整前中間純利益1億7千6百万円）となりました。

これより、法人税等、非支配株主に帰属する中間純利益を差し引き、親会社株主に帰属する中間純損失は7億7千4百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失6百万円）となりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品販売における売上原価、人件費及び燃料油脂費などの営業費用並びに法人税等の支払によるものであります。投資資金需要の主なものは、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は91億4千2百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は34億8千3百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	-	2,100,000	-	1,050,000	-	8,642

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
鈴木恒吉	山形市	56	2.68
株式会社吉井屋商店	山形市小白川町一丁目17番10号	30	1.47
鈴木公子	山形市	30	1.42
武田映子	山形市	22	1.07
倉島桃子	東京都中央区	21	1.00
平井康博	東村山郡中山町	18	0.88
計		908	43.26

(注) 山交社員会は、1963年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 経営企画室室長	専務取締役 グループ経営管理部長	高橋 茂	2020年11月1日
常務取締役 コミュニティ事業部長兼 経営企画室担当	常務取締役 コミュニティ事業部長	皆川 清彦	2020年11月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 尾形吉則による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,238	2,421,625
受取手形及び売掛金	745,154	828,123
リース投資資産	19,481	17,773
有価証券	100,000	200,000
たな卸資産	433,160	453,644
その他	48,510	45,834
貸倒引当金	8,003	7,842
流動資産合計	5,163,541	5,753,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,248,769,917	1,247,704,110
機械装置及び運搬具(純額)	141,838,9	166,709,8
土地	27,634,735	27,566,444
リース資産(純額)	11,041,746	11,054,981
建設仮勘定	14,518	96,357
その他(純額)	120,536,2	119,622,9
有形固定資産合計	14,191,668	14,285,221
無形固定資産	101,928	91,995
投資その他の資産		
投資有価証券	731,836	678,086
長期前払費用	11,384	7,443
退職給付に係る資産	23,063	4,509
繰延税金資産	192,025	188,026
その他	223,041	223,793
投資その他の資産合計	1,188,351	1,109,858
固定資産合計	15,481,949	15,487,076
資産合計	20,645,490	21,240,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 775,308	2 881,812
未払費用	142,419	148,163
短期借入金	2 4,987,770	2 5,191,364
リース債務	321,542	339,339
未払法人税等	112,638	92,647
未払消費税等	113,173	105,474
賞与引当金	193,041	160,811
その他	2 429,816	2 318,888
流動負債合計	7,075,710	7,238,502
固定負債		
長期借入金	2 1,547,196	2 2,793,758
再評価に係る繰延税金負債	116,762	116,762
リース債務	828,224	817,891
役員退職慰労引当金	128,262	140,251
退職給付に係る負債	250,714	266,735
長期預り保証金	2 597,485	2 552,286
資産除去債務	150,376	141,372
その他	715,954	697,297
固定負債合計	4,334,975	5,526,355
負債合計	11,410,686	12,764,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	11,257	11,257
利益剰余金	5,933,935	5,159,109
株主資本合計	6,995,192	6,220,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,605	105,470
土地再評価差額金	266,066	266,066
その他の包括利益累計額合計	157,460	160,595
非支配株主持分	2,082,151	2,094,414
純資産合計	9,234,804	8,475,376
負債純資産合計	20,645,490	21,240,234

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,582,592	6,377,925
売上原価	6,145,126	6,129,205
売上総利益	4,371,466	2,485,899
販売費及び一般管理費	1,641,214	1,635,702
営業利益又は営業損失()	250,023	1,084,378
営業外収益		
受取利息	81	74
有価証券利息	146	966
受取配当金	7,391	6,919
未回収旅行券受入益	3,409	4,320
受取手数料	1,537	1,488
受取保険金	4,000	1,162
助成金収入	1,150	250,208
その他	3,742	3,546
営業外収益合計	21,459	268,686
営業外費用		
支払利息	27,028	25,083
持分法による投資損失	55,251	51,220
その他	4,111	7,282
営業外費用合計	86,391	83,585
経常利益又は経常損失()	185,092	899,277
特別利益		
固定資産売却益	2,870	2,692
補助金収入	-	291,446
その他	-	1,800
特別利益合計	870	293,938
特別損失		
固定資産売却損	3,101	-
固定資産除却損	4,626	4,515
解体撤去費用	7,953	-
減損損失	-	5,823
その他	-	727
特別損失合計	9,590	83,552
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	176,372	688,892
法人税、住民税及び事業税	106,524	65,328
法人税等調整額	20,409	3,563
法人税等合計	126,933	68,891
中間純利益又は中間純損失()	49,439	757,783
非支配株主に帰属する中間純利益	55,526	17,042
親会社株主に帰属する中間純損失()	6,086	774,826

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	49,439	757,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,819	3,241
持分法適用会社に対する持分相当額	34	53
その他の包括利益合計	66,784	3,295
中間包括利益	17,344	754,488
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	72,516	771,691
非支配株主に係る中間包括利益	55,171	17,203

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	10,550	5,756,667	6,817,218
当中間期変動額				
剰余金の配当			42,000	42,000
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			6,086	6,086
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		529		529
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	529	48,086	47,557
当中間期末残高	1,050,000	11,079	5,708,580	6,769,660

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,238	266,066	238,827	2,009,252	9,065,298
当中間期変動額					
剰余金の配当					42,000
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					6,086
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					529
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	66,429	-	66,429	44,612	21,817
当中間期変動額合計	66,429	-	66,429	44,612	69,374
当中間期末残高	93,668	266,066	172,397	2,053,865	8,995,923

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	11,257	5,933,935	6,995,192
当中間期変動額				
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			774,826	774,826
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	774,826	774,826
当中間期末残高	1,050,000	11,257	5,159,109	6,220,366

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,605	266,066	157,460	2,082,151	9,234,804
当中間期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					774,826
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,134	-	3,134	12,263	15,397
当中間期変動額合計	3,134	-	3,134	12,263	759,428
当中間期末残高	105,470	266,066	160,595	2,094,414	8,475,376

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	176,372	688,892
減価償却費	427,290	477,919
持分法による投資損益(は益)	58,251	51,220
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,868	18,553
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,747	16,020
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	417	11,989
賞与引当金の増減額(は減少)	6,912	32,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	161
受取利息及び受取配当金	7,619	7,960
支払利息	27,028	25,083
減損損失	-	82,310
受取保険金	4,000	1,162
助成金収入	1,150	250,208
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,800
有形固定資産除売却損益(は益)	331	176
無形固定資産除売却損益(は益)	434	-
売上債権の増減額(は増加)	137,741	82,968
たな卸資産の増減額(は増加)	98,626	20,483
その他の流動資産の増減額(は増加)	25,841	2,907
仕入債務の増減額(は減少)	48,808	126,039
その他の流動負債の増減額(は減少)	160,913	107,338
未払消費税等の増減額(は減少)	11,883	7,698
その他	37,127	21,282
小計	171,001	410,318
利息及び配当金の受取額	7,619	7,960
利息の支払額	22,131	21,573
保険金の受取額	4,000	1,162
助成金の受取額	1,150	250,208
法人税等の支払額	141,314	83,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,325	255,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,168	180
定期預金の払戻による収入	587	40,700
固定資産の取得による支出	281,950	490,200
固定資産の除却による支出	6,804	7,960
固定資産の売却による収入	1,373	692
敷金及び保証金の差入による支出	1,288	2,889
敷金及び保証金の回収による収入	1,562	1,783
投資有価証券の取得による支出	100,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	-	7,800
預り保証金の受入による収入	668	2,029
預り保証金の返還による支出	50,151	50,847
その他	109	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,281	599,718

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	250,000
長期借入れによる収入	300,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	528,921	499,843
配当金の支払額	42,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	141,528	158,743
非支配株主への配当金の支払額	9,880	4,940
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	150	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,480	1,286,473
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	640,435	430,906
現金及び現金同等物の期首残高	2,946,099	3,053,060
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,305,664	3,483,966

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)
山交ハイヤー(株)
蔵王観光開発(株)
蔵王ゴルフ(株)
山交観光(株)
山交保険サービス(株)
月山観光開発(株)
蔵王ライザワールド(株)
(株)ヤマコーリゾート山の季
(株)リナワールド
山形ゼロックス(株)

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社
山形自動車観光協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称

富士電子(株)
蔵王ロープウェイ(株)
山形バイオマスエネルギー(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(山形自動車観光協同組合)及び関連会社(天童ターミナルビル(株)、(株)山形県自動車会館)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	中間決算日
蔵王ゴルフ(株)	6月30日
月山観光開発(株)	6月30日
山形ゼロックス(株)	9月20日

：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

連結子会社のうち、月山観光開発(株)は定額法を採用しており、上記を除く連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,892千円は、「助成金収入」1,150千円、「その他」3,742千円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前中間純利益」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。

これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において、「助成金の受取額」を独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動キャッシュ・フロー」の「小計」に表示していた172,151千円は、「助成金収入」1,150千円、「助成金の受取額」1,150千円、「小計」171,001千円として組み替えております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9月30日)
	21,669,438千円	22,006,633千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9月30日)
定期預金	20,000千円	20,000千円
建物及び構築物	991,989	961,952
土地	1,388,069	1,388,069
投資その他の資産その他	70,000	70,000
計	2,470,059	2,440,022

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9月30日)
支払手形及び買掛金	1,094千円	1,094千円
短期借入金	-	100,000
流動負債 その他	45,094	51,722
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	1,556,666	1,503,333
長期預り保証金	94,809	91,837
計	1,697,664	1,747,987

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	2,331,432千円	2,094,124千円
(うち賞与引当金繰入額)	(207,866)	(160,811)
(うち退職給付費用)	(74,165)	(76,690)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(16,507)	(11,989)
減価償却費	427,290	477,919

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
機械装置及び運搬具	870千円	662千円
その他の有形固定資産	-	29
計	870	692

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,010千円	- 千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	162千円	458千円
機械装置及び運搬具	0	32
その他有形固定資産	29	24
その他無形固定資産	434	-
計	626	515

5 減損損失

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
山形市	事業用資産	土地、建物及び構築物
長井市	事業用資産	土地、建物及び構築物
東根市	事業用資産	土地、建物

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（82,310千円）を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

事業用資産	82,310千円
（土地）	（68,290千円）
（建物）	（13,967千円）
（構築物）	（53千円）

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。

6 売上高及び営業費用の著しい季節的変動

当社グループの売上高及び営業費用は、冬季間稼働の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,000	20	2019年3月31日	2019年6月28日

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

無配につき、記載すべき事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	3,067,142千円	4,215,625千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	761,478	731,658
現金及び現金同等物	2,305,664	3,483,966

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,825,238	3,825,238	-
(2) 受取手形及び売掛金	745,154	745,154	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	250,000	238,555	11,445
その他有価証券	176,721	177,139	418
資産計	4,997,114	4,986,087	11,027
(1) 支払手形及び買掛金	775,308	775,308	-
(2) 短期借入金	4,100,000	4,100,000	-
(3) リース債務(流動負債)	321,542	318,959	2,582
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	2,434,966	2,436,077	1,111
(5) 長期預り保証金	597,485	609,930	12,444
(6) リース債務(固定負債)	828,224	806,736	21,488
負債計	9,057,527	9,047,012	10,515

当中間連結会計期間（2020年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,215,625	4,215,625	-
(2) 受取手形及び売掛金	828,123	828,123	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	350,000	349,180	820
その他有価証券	180,138	180,100	38
資産計	5,573,887	5,573,029	858
(1) 支払手形及び買掛金	881,812	881,812	-
(2) 短期借入金	4,350,000	4,350,000	-
(3) リース債務（流動負債）	339,339	336,988	2,351
(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）	3,635,123	3,586,120	49,003
(5) 長期預り保証金	552,286	562,625	10,339
(6) リース債務（固定負債）	817,891	798,418	19,472
負債計	10,576,452	10,515,965	60,486

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）、(5) 長期預り保証金、(6) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （2020年3月31日）	当中間連結会計期間 （2020年9月30日）
非上場株式	405,114	347,948

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	150,000	138,555	11,445
	(3) その他	100,000	100,000	-
	小計	250,000	238,555	11,445
合計		250,000	238,555	11,445

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	250,000	249,180	820
	(3) その他	100,000	100,000	-
	小計	350,000	349,180	820
合計		350,000	349,180	820

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,329	3,818	2,511
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,329	3,818	2,511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	170,392	284,236	113,843
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	170,392	284,236	113,843
合計		176,721	288,054	111,332

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,420	3,818	2,602
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,420	3,818	2,602
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	173,718	284,236	110,517
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	173,718	284,236	110,517
合計		180,138	288,054	107,915

(注) 非上場株式(前連結貸借対照表計上額405,114千円、当中間連結貸借対照表計上額347,948千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	159,809千円	150,376千円
時の経過による調整額	509	261
資産除去債務の履行による減少額	9,943	9,265
中間期末(期末)残高	150,376	141,372

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
賃貸等不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	4,194,175	4,074,165
期中増減額	120,009	36,222
中間期末(期末)残高	4,074,165	4,037,943
中間期末(期末)時価	4,660,441	4,644,498

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	2,504,986	2,582,012
期中増減額	77,026	44,961
中間期末(期末)残高	2,582,012	2,537,050
中間期末(期末)時価	3,748,631	3,747,974

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,691千円)であり、主な減少額は減価償却(90,984千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(8,234千円)であり、主な減少額は減価償却(44,456千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(201,338千円)であり、主な減少額は減価償却(95,509千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(1,300千円)であり、主な減少額は減価償却(46,180千円)であります。
4. 中間期末(期末)時価は、主として、土地は固定資産税評価額をもとに算出した公示価格相当額をもって時価とし、建物は固定資産税評価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客への売上高	2,093,496	149,331	78,936	591,987	144,059	403,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,512	777	111	189,123	20,735	1,993
計	2,095,009	150,109	79,048	781,110	164,794	405,250
セグメント利益又は損失 ()	77,745	117,299	13,895	278,987	16,796	7,944
セグメント資産	3,679,553	946,066	79,467	9,827,251	477,513	1,399,504
その他の項目						
減価償却費	192,422	30,457	982	144,995	1,157	22,529
持分法適用会社への投資額	-	155,200	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	198,895	15,455	2,712	158,878	1,231	22,631

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,812,368	83,947	5,357,385	465,207	5,822,592	-	5,822,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,881	17,757	301,892	2,319	304,211	304,211	-
計	1,882,250	101,704	5,659,277	467,526	6,126,804	304,211	5,822,592
セグメント利益又は損失 ()	99,327	5,421	182,891	64,898	247,790	2,233	250,023
セグメント資産	4,561,925	100,158	21,071,442	324,766	21,396,209	718,336	20,677,872
その他の項目							
減価償却費	22,141	3,241	417,927	7,494	425,421	1,868	427,290
持分法適用会社への投資額	-	-	155,200	60,108	215,308	670	215,978
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	33,376	970	434,150	16,326	450,477	1,258	451,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整2,233千円には、セグメント間取引消去762千円、その他連結処理に伴う調整額1,470千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 718,336千円には、全社資産2,021,035千円、セグメント間取引消去717,185千円、その他連結処理に伴う調整額 2,022,186千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客への売上高	861,166	58,597	39,557	492,783	22,676	272,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	762	0	166,758	2,555	1,894
計	861,260	59,359	39,557	659,541	25,231	273,951
セグメント利益又は損 失()	934,712	175,115	14,594	242,201	119,371	68,055
セグメント資産	3,870,426	1,071,433	82,916	9,548,057	419,981	1,444,829
その他の項目						
減価償却費	241,879	31,498	1,645	144,809	641	19,709
持分法適用会社への 投資額	-	155,200	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	436,901	104,943	609	61,585	-	15,310

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,776,417	58,181	3,581,436	196,488	3,777,925	-	3,777,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,218	11,935	224,218	732	224,951	224,951	-
計	1,816,636	70,116	3,805,655	197,221	4,002,877	224,951	3,777,925
セグメント利益又は損 失()	58,902	13,833	1,024,579	61,941	1,086,520	2,141	1,084,378
セグメント資産	4,629,712	117,102	21,184,459	420,945	21,605,404	365,170	21,240,234
その他の項目							
減価償却費	23,402	4,041	467,627	8,254	475,882	2,037	477,919
持分法適用会社への 投資額	-	-	155,200	60,108	215,308	20,583	194,725
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	29,603	-	648,954	3,515	652,469	4,975	657,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整2,141千円には、セグメント間取引消去701千円、その他連結処理に伴う調整額1,440千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 365,170千円には、全社資産2,288,669千円、セグメント間取引消去563,533千円、その他連結処理に伴う調整額 2,090,305千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当中間連結会計期間において、不動産業で82,310千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり中間純損失()	2円89銭	368円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	6,086	774,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(千円)	6,086	774,826
期中平均株式数(千株)	2,100	2,100

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	3,406円02銭	3,038円55銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,234,804	8,475,376
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,082,151	2,094,414
(うち非支配株主持分)(千円)	(2,082,151)	(2,094,414)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	7,152,653	6,380,961
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,228	564,697
売掛金	16,333	17,050
リース投資資産	19,481	17,773
たな卸資産	47,404	114,644
未収入金	28,828	17,131
その他	18,377	11,055
貸倒引当金	3,644	3,804
流動資産合計	632,008	738,548
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 3,824,823	1 3,687,968
構築物(純額)	274,843	262,188
機械及び装置(純額)	17,281	22,609
車両運搬具(純額)	4,209	3,353
工具、器具及び備品(純額)	80,854	76,769
土地	1 5,810,999	1 5,742,709
リース資産(純額)	5,088	8,467
建設仮勘定	-	44,451
有形固定資産合計	10,018,101	9,848,517
無形固定資産	35,028	34,428
投資その他の資産		
投資有価証券	327,819	324,736
関係会社株式	1,014,658	1,014,658
その他	61,949	44,027
投資その他の資産合計	1,404,426	1,383,421
固定資産合計	11,457,556	11,266,368
資産合計	12,089,565	12,004,916

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,608	14,614
短期借入金	1 4,937,766	1 5,141,360
リース債務	6,559	6,297
未払金	125,527	77,284
未払法人税等	38,640	16,377
賞与引当金	20,210	15,359
その他	3 159,967	3 181,123
流動負債合計	5,302,280	5,452,416
固定負債		
長期借入金	1 1,416,379	1 1,252,943
リース債務	5,236	6,709
繰延税金負債	72,347	69,668
再評価に係る繰延税金負債	58,301	58,301
退職給付引当金	16,573	17,551
役員退職慰労引当金	63,572	67,627
長期預り保証金	1 590,375	1 545,176
資産除去債務	150,376	141,372
その他	30,540	22,944
固定負債合計	2,403,703	2,182,295
負債合計	7,705,983	7,634,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
資本剰余金合計	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	290,192	290,192
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	947,987	931,693
利益剰余金合計	3,300,680	3,284,385
株主資本合計	4,359,322	4,343,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,592	105,675
土地再評価差額金	132,851	132,851
評価・換算差額等合計	24,259	27,176
純資産合計	4,383,582	4,370,204
負債純資産合計	12,089,565	12,004,916

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,258,167	972,626
売上原価	283,989	174,838
売上総利益	974,178	797,787
販売費及び一般管理費	806,677	735,101
営業利益	167,500	62,685
営業外収益	¹ 25,901	¹ 38,005
営業外費用	² 27,239	² 25,242
経常利益	166,161	75,448
特別利益	³ 299	³ 1,829
特別損失	⁴ 162	⁴ 82,769
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	166,299	5,490
法人税、住民税及び事業税	26,182	13,483
法人税等調整額	29,851	2,679
法人税等合計	56,033	10,804
中間純利益又は中間純損失()	110,265	16,294

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	295,345	1,800,000	739,626	4,156,113
当中間期変動額							
剰余金の配当						42,000	42,000
中間純利益						110,265	110,265
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	68,265	68,265
当中間期末残高	1,050,000	8,642	262,500	295,345	1,800,000	807,891	4,224,379

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,295	132,851	105,556	4,261,670
当中間期変動額				
剰余金の配当				42,000
中間純利益				110,265
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	66,101	-	66,101	66,101
当中間期変動額合計	66,101	-	66,101	2,164
当中間期末残高	93,396	132,851	39,454	4,263,834

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	290,192	1,800,000	947,987	4,359,322
当中間期変動額							
剰余金の配当							-
中間純損失()						16,294	16,294
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	16,294	16,294
当中間期末残高	1,050,000	8,642	262,500	290,192	1,800,000	931,693	4,343,027

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	108,592	132,851	24,259	4,383,582
当中間期変動額				
剰余金の配当				-
中間純損失()				16,294
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	2,916	-	2,916	2,916
当中間期変動額合計	2,916	-	2,916	13,378
当中間期末残高	105,675	132,851	27,176	4,370,204

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び車両運搬具 2~12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4．ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
建物	903,224千円	875,935千円
土地	1,388,069	1,388,069
計	2,291,294	2,264,004

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
短期借入金	- 千円	100,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,466,666	1,443,333
長期預り保証金	94,809	91,837
計	1,561,475	1,635,171

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
	536,641千円	1,495,725千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取利息	1千円	2千円
受取配当金	22,476	13,949
助成金収入	-	19,496

2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払利息	26,103千円	23,970千円

3 特別利益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
固定資産売却益	299千円	29千円
有価証券売却益	-	1,800

4 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
固定資産除却損	162千円	458千円
減損損失	-	82,310

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	156,830千円	155,809千円
無形固定資産	464	599

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式893,393千円、関連会社株式121,265千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式893,393千円、関連会社株式121,265千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第97期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月24日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月22日

株式会社 ヤマコー

取締役会 御中

尾形公認会計士事務所

山形県山形市

公認会計士 尾形吉則 印

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月22日

株式会社 ヤマコー
取締役 会 御中

尾形公認会計士事務所
山形県山形市

公認会計士 尾 形 吉 則 印

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの2020年4月1日から2021年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコーの2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。